

平成21年11月27日
大明株式会社

株主様・お客様・お取引先様各位

経営統合に関する基本覚書の締結について

大明株式会社（本社：東京都品川区西五反田二丁目、社長：八木橋五郎）は、株式会社コミュニチュア（本社：大阪府大阪市西区江戸堀三丁目、社長：高江洲文雄）及び株式会社東電通（本社：東京都港区東新橋二丁目、社長：西村憲一）と経営統合を行うことについて基本的合意に達し、本日、覚書を締結いたしました。

本経営統合に向けた実行計画の立案については、今後、三社で協議の上、2010年5月を目処に「経営統合に関する本契約」を締結する予定であります。

本経営統合は、事業環境の構造的変化に先手を打ち、次なる時代に「総合エンジニアリング&サービス会社」としての成長・発展を可能とするものであり、三社の経営資源を最大限に活用し企業価値の最大化を図り、競争力の強化と効率化を推進するとともに、経営基盤を強固なものとし、新分野の開拓に積極的に取り組むことを目指すものであります。

今後、当社は本格化する通信サービスの高速化、融合化の流れの中で、引き続き安全で、高品質なサービスを提供し、社会・経済の発展に貢献してまいります。

以上



2009年11月27日

各位

会社名： 大明株式会社

代表者名： 代表取締役社長 八木橋 五郎
(コード番号： 1943 東証第1部)

会社名： 株式会社コミュニチュア

代表者名： 代表取締役社長 高江洲 文雄
(コード番号： 1932 東証・大証第1部)

会社名： 株式会社東電通

代表者名： 代表取締役社長 西村 憲一
(コード番号： 1955 東証第1部)

共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に関する基本覚書の締結について

大明株式会社と株式会社コミュニチュアと株式会社東電通は、本日、経営統合を行うことについて、基本合意に達し、覚書を締結いたしました。今後3社で協議の上、本経営統合に向けて実行計画を立案し、統合契約書の締結及び株式移転計画の作成を実施する予定です。

記

1. 経営統合の背景・目的

3社は情報通信エンジニアリング事業(通信設備・IT設備等の建設、保守等)を行っておりますが、その取り巻く事業環境は、近年大きく変化しています。ユビキタス社会が実現しつつある今、情報通信技術は日々進化し、お客様のニーズも多様化・高度化してきており、より幅広い事業エリアでの信頼のおける高品質なサービスの実現が求められています。このような環境下、3社はそれぞれの営業基盤・事業エリア・得意分野等の補完性が高く、そのシナジー効果を追求することで、全国的な施工体制を磐石なものとし、同時に新たな技術革新を進め総合的なエンジニアリング企業として次の時代に飛躍していくことが、最大の経営課題であるとの認識で一致いたしました。このことから3社で協議をした結果、対等の精神を原則として、経営統合により3社の経営資源を最大限活用し企業価値の最大化を図るとともに、各事業での競争力の強化・効率化を推進し統合効果を実現することにより経営基盤を一段と強固なものにすることが最善であると判断するに至りました。

経営統合に関する基本的な理念は次の通りであります。

2. 経営統合後の新グループの基本理念

- (1) 21世紀の創造的な技術革新に取り組み、安全かつ高品質なサービスと最適なソリューションを提供するとともに、企業の社会的な責任を果たし、お客様や株主様から高い満足度と信頼を得られる企業グループを目指します。
- (2) 新しいグループの経営資源を結集し、日本を代表する「総合エンジニアリング&サービス会社」を実現し、情報通信業界の発展及び日本の社会・経済に一層貢献してまいります。

3. 経営統合の方法及び経営統合後の体制

- (1) 3社は、まず第一段階として、共同して株式移転を行うことにより共同持株会社を設立し、各社はその子会社として、持株会社の傘下に入ります。
- (2) 第二段階として、グループ会社も含めた全事業を、戦略的に再編・統合することを検討し、持株会社の下に新たに事業会社を設立するなど、統合効果を実現するための最適な体制を構築してまいります。その内容につきましては、決定次第公表する予定にしております。

4. 株式移転の概要

(1) 経営統合・株式移転のスケジュール(予定)

2009年11月27日 経営統合に関する基本覚書締結(本日)

2010年4月または5月 統合契約書(経営統合に関する本契約)締結及び株式移転計画の作成

2010年6月下旬 各社定時株主総会における決議

2010年10月1日 共同持株会社の設立

上記は現時点での予定であり、具体的なスケジュールにつきましては、株主総会での承認や関係当局の審査など、経営統合に必要な諸手続きの進捗に応じて、3社で協議の上決定してまいります。

(2) 共同持株会社の本社所在地

東京都(予定)

(3) 株式移転の比率

共同持株会社設立に際しての株式移転比率につきましては、3社がそれぞれ起用するフィナンシャルアドバイザーの評価を参考に、今後3社で協議の上、決定いたします。

(4) 共同持株会社の上場申請に関する事項(予定)

新たに設立する共同持株会社は、新規に上場申請を行う予定です。その上場日につきましては、証券取引所の規則などにに基づき決定される予定ですが、株式移転を行う2010年10月1日を予定しております。

なお、株式移転に伴い、現在東京証券取引所に上場しております3社の株式及び大阪証券取引所に上場しております株式会社コミュニューチュアの株式は、2010年9月下旬に上場廃止となる予定です。

上場申請・上場廃止に関する詳細につきましては、決定次第公表する予定にしております。

(5) 株式移転の当事業会社の概要(別紙ご参照)

3社の概要とその事業に関する補完性及び今回の統合により目指す「総合エンジニアリング & サービス会社」については、別紙をご参照下さい。

5. 経営統合の効果

今後3社は、各社の強みを強化しつつ、経営統合によるシナジー効果を実現していくとともに、経営の合理化・効率化を推進してまいります。この統合による効果としましては、地域補完による全国施工体制の強化、工事基地・支店・資材倉庫・研修施設・システム・協力会社などの経営資源の相互活用、拠点や施設などの統廃合、人材の有効活用による技術力や営業力の強化など広範囲に及びます。今後詳細を検討し、今回の統合の目的・理念を達成するため、3社で共同して統合効果を追求してまいります。

6. その他

今後は、円滑な経営統合に向けて、速やかに統合準備委員会を設置し、協議を行ってまいります。経営統合に関する重要事項につきましては、決定次第公表する予定にしております。

以上

【本件に関するお問合せ先】

大明株式会社 : 常務取締役経営管理本部長 長谷部 春男 TEL:03-5434-1121

株式会社コミュニチュア : 常務取締役経理部長 高橋 信敏 TEL: 06-6446-3331

株式会社東電通 : 常務取締役 須藤 健治 TEL: 03-5470-1039

◀ 当事業会社の概要 ▶

【別紙】

(1)各社概要(2009年3月期/連結ベース)

商号	大明株式会社	株式会社コミュニチュア	株式会社東電通
設立年月	1944年 12月	1960年 6月	1946年 2月
本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番20号	大阪市西区江戸堀三丁目3番15号	東京都港区東新橋二丁目3番3号
代表者	代表取締役社長 八木橋五郎	代表取締役社長 高江洲文雄	代表取締役社長 西村憲一
資本金	56億円	38億円	38億円
主な事業内容	NTTネットワークエンジニアリング事業 モバイルネットワークソリューション事業 ITソリューション事業 総合設備エンジニアリング事業	NTT情報通信エンジニアリング事業 通信ネットワークソリューション事業 情報サービス事業 総合設備エンジニアリング事業	NTT事業 キャリア事業 ICT事業 総合システム事業
大株主 (2009年3月末時点) (上位5位)	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口 19.3% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口4G 6.8% 日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口 6.6% (株)みずほコーポレート銀行 3.3% シービーロンドン リーガルアンドジェネラル アシュアランス ペンションズ マネージメント リミテッド 3.2%	住友電気工業株式会社 45.2% 住友電設株式会社 7.2% 日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口 4.4% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口4G 3.3% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口 2.6%	(株)みずほコーポレート銀行 5.0% (株)三井住友銀行 5.0% (株)三菱東京UFJ銀行 5.0% みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口) 再信託受託者資産管理サービス信託 5.0% 日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口 4.1%
従業員数	2,909人	2,673人	1,202人
決算期	3月	3月	3月
純資産	454億円	433億円	145億円
総資産	708億円	607億円	306億円
売上高	1,204億円	948億円	482億円
経常利益	70億円	46億円	△2億円

(各種数値は四捨五入。△はマイナス)

(2)3社の事業の補完性について

3社は、主に①営業基盤、②事業エリア、③得意分野において、以下の補完性を有しています。

①営業基盤では、モバイル事業・IT事業・NTT事業についてお互いの施工体制等を連携することにより、全国規模での受注が可能になる等、補完が可能。

②事業エリアでは、東日本エリアと西日本エリアを効率的にカバーでき、人材の相互活用及び全国的な施工体制の強化が可能。

③得意分野においては、モバイル技術、IT技術、高度IP技術、電気設備技術とそれぞれ特色のある技術でお互いの補完が可能。

(3)「総合エンジニアリング&サービス会社」について

今回の経営統合で目指す「総合エンジニアリング&サービス会社」については、以下の4点を経営の目標としています。

①ユーザー設備からアプリケーションに至るまで、真に高い技術力を有した総合エンジニアリング企業として、エンジニアリングとソリューション両方を提供できる企業となること。

②お客様に対して、単に工事だけでなく、設備保守・運営管理等も含め、ワンストップでサポートできる良きパートナーとして発展すること。

③固定通信・移動通信分野でのインフラ設備において、最先端の技術を持ち、安全かつ高品質な全国規模の施工とサービスを提供できる企業となること。

④IT・民需分野において、IT関連工事・電気工事・データセンター工事・環境関連工事等総合的なエンジニアリングを提供できる企業となること。